

今月のトピックス

～豪州の大型減税法案について～

豪州では7月4日に大型減税法案が可決されました。昨年既に約1,440億豪ドル規模の減税を発表していますが今回の法案可決ではさらに、今後11年間で1,580億豪ドル規模の減税が行われることとなります。

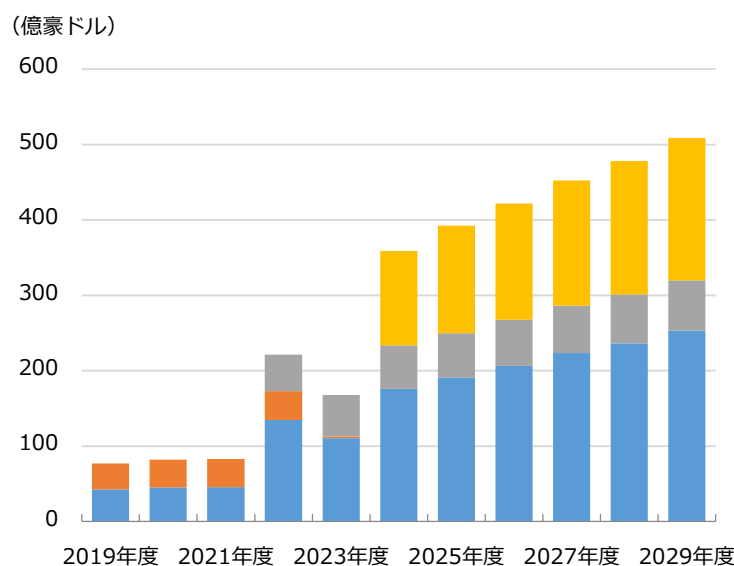
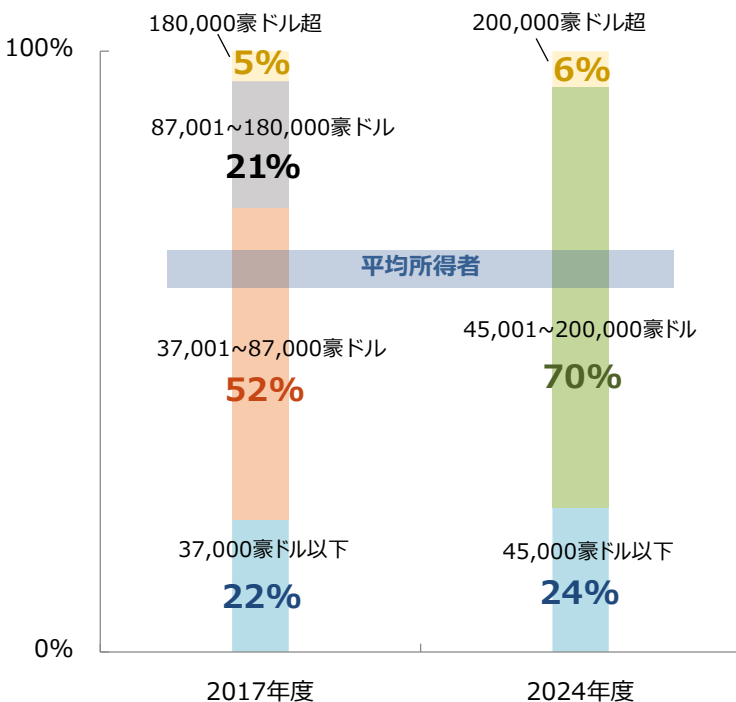
第1段階として、2019年度には約1,000万人にのぼる低・中所得者層がそれぞれ最大1,080豪ドルの払い戻しを受ける見込みです。その後もいくつかの段階を経て、低・中所得者層の税率を抑え、その減税対象者の枠も拡大される予定です。最終的に2024年7月以降には、納税者全体の94%が税率30%もしくはそれ以下の税率の範囲に収まることになり、政府は今回の大幅減税法案により家計消費および経済活動が活発化することを期待しています。

所得別税率

所得税減税計画

■ 税率:19% ■ 税率:30% ■ 税率:32.5%
■ 税率:37% ■ 税率:45%

■ 2019年度予算案第1段階所得税減税
■ 2019年度予算案第2段階所得税減税
■ 2019年度予算案第3段階所得税減税
■ 2018年度予算案における所得税減税



出所：Budget2019-20のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※期間：2019年度～2029年度
出所：PARLIAMENT of AUSTRALIAのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

6月に監査・コンサルティング等を提供する米国企業のデロイト社が発表した経済見通しでは、2019年後半は金融および財政刺激策が10年ぶりに実行されることで経済活動が後押しされるとしています。また、中・低所得者層に対する大幅減税策は年後半に世帯収入を増加させ、2020年には小売売上高が前年比+2.9%まで上昇すると予想しています。今回の大幅減税により足元伸び悩んでいる個人消費が今後数年間で回復することが見込まれ、豪州経済の底上げに寄与することが期待されます。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

相場動向

7月の豪ドル相場は、対米ドルで下落。

上旬は、低調な企業信頼感などが嫌気され下落しました。なお、RBA（豪州準備銀行）は2カ月連続で利下げを実施しましたが、市場の反応は限定的でした。中旬は、米ドル安が進んだことで、豪ドルは上昇しました。しかし下旬には日米欧の金融政策決定を控え、豪州長期金利の低下が進んだことが嫌気され、下落しました。

今後の見通し

上値の重い推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しなどが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、RBAの利下げ観測、米中貿易摩擦の激化への懸念などが下落要因になると考えます。米中貿易交渉の行方を見極めつつ、上値の重い展開を見込みます。

プラス要因

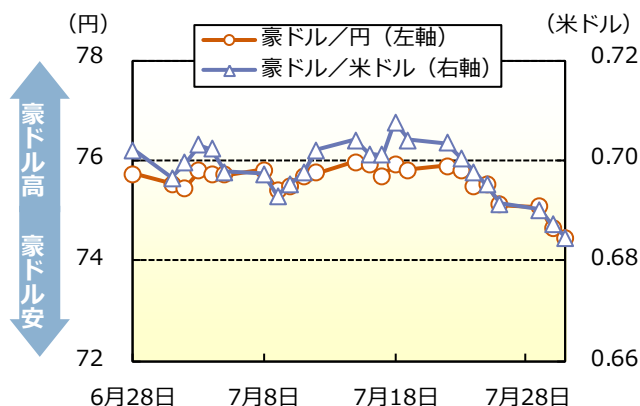
- ・豪州景気の緩やかな回復見通し
- ・鉄鉱石価格等の底堅い推移

マイナス要因

- ・RBAの利下げ観測
- ・米中貿易摩擦の激化への懸念

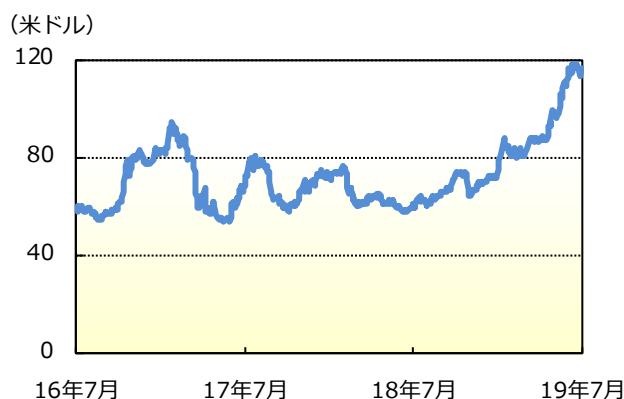
図表1：豪ドルの推移

(2019年6月28日～2019年7月31日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

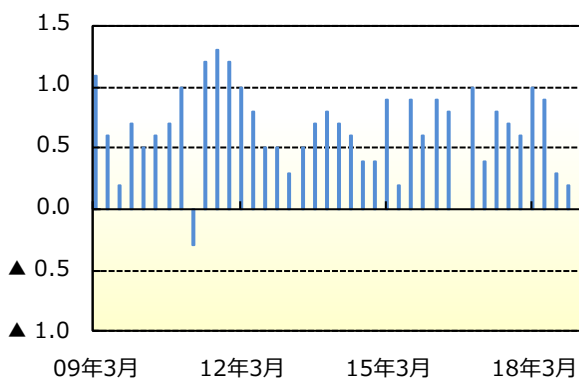
(2016年7月29日～2019年7月30日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2009年1-3月～2019年1-3月：四半期)

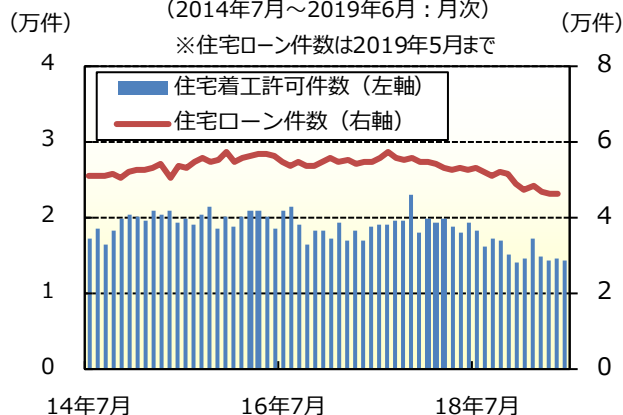
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2014年7月～2019年6月：月次)

※住宅ローン件数は2019年5月まで

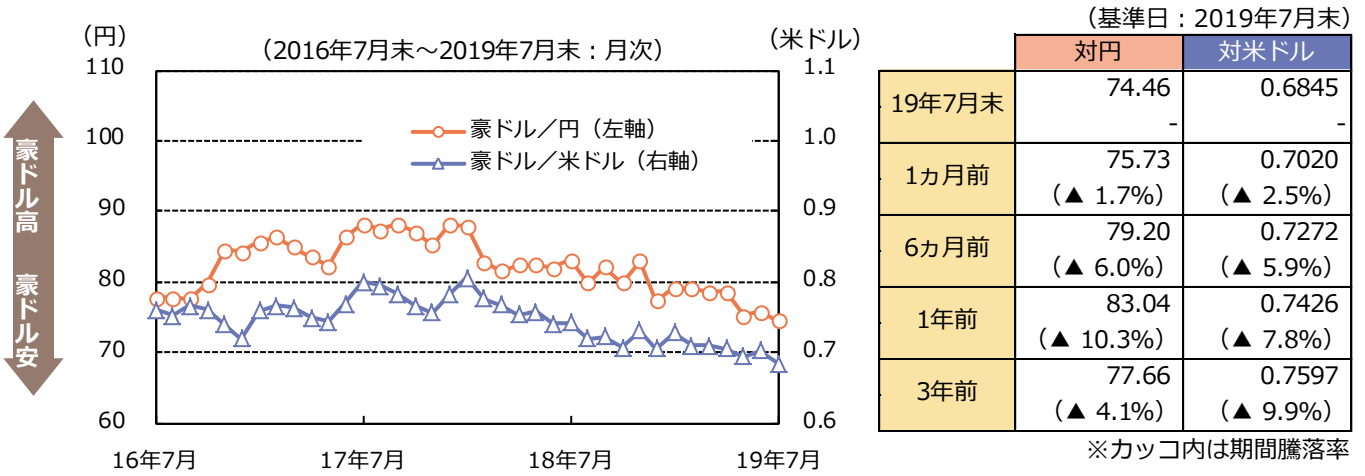


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

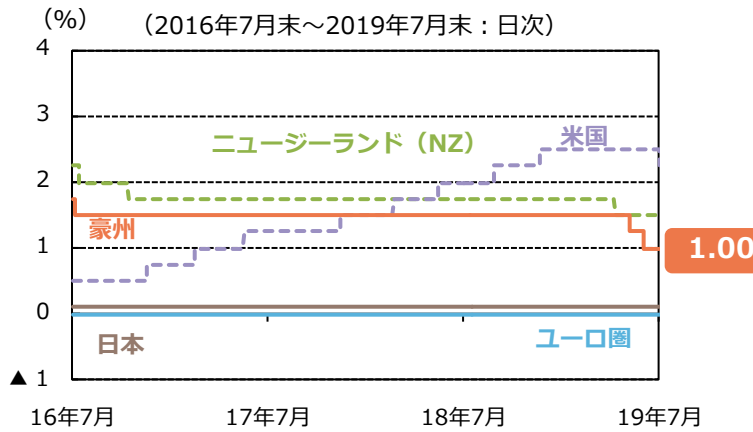
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

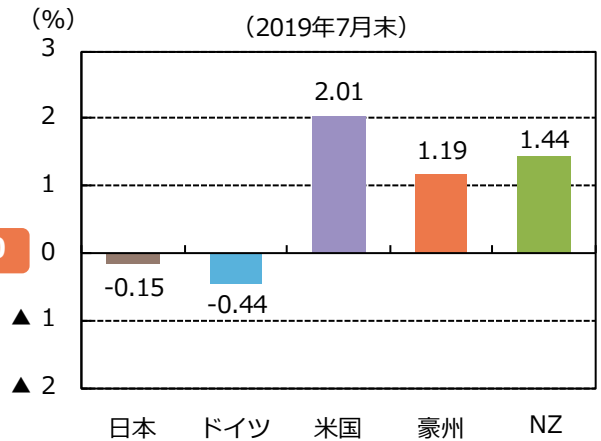
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

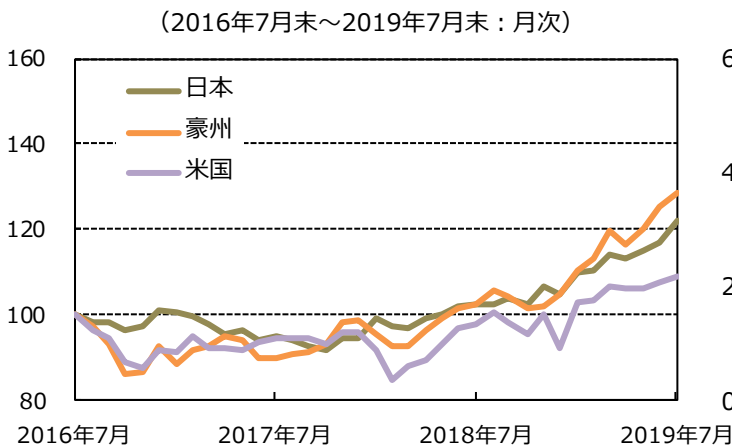


主な先進国の10年国債利回り

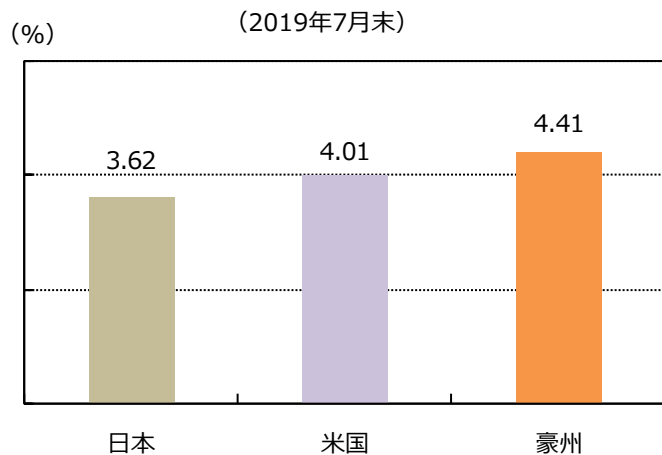


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国のREIT指数の推移



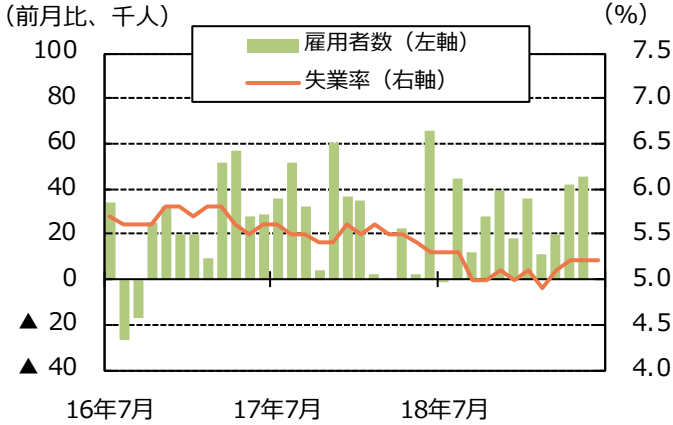
主な先進国のREIT配当利回り



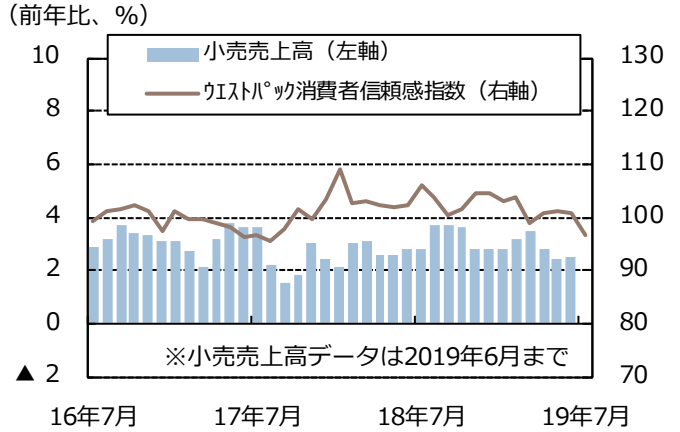
※主な先進国のREIT指数の推移は2016年7月末を100として指数化。
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

オーストラリアのマクロデータ

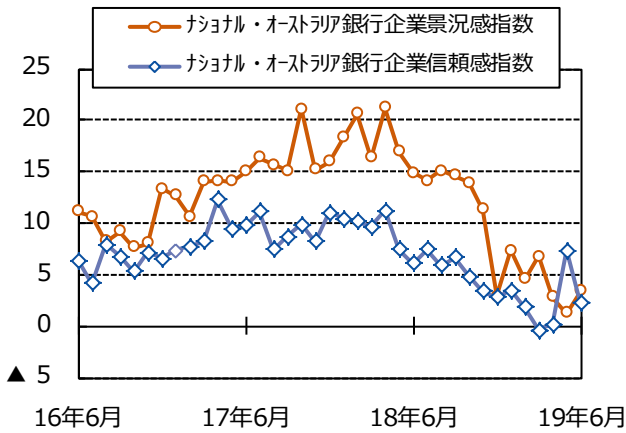
(2016年7月～2019年6月：月次)



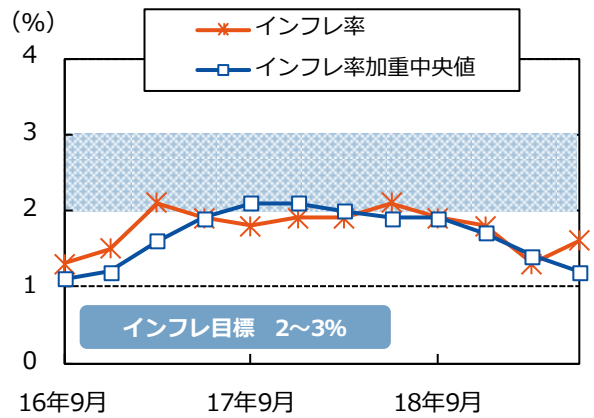
(2016年7月～2019年7月：月次)



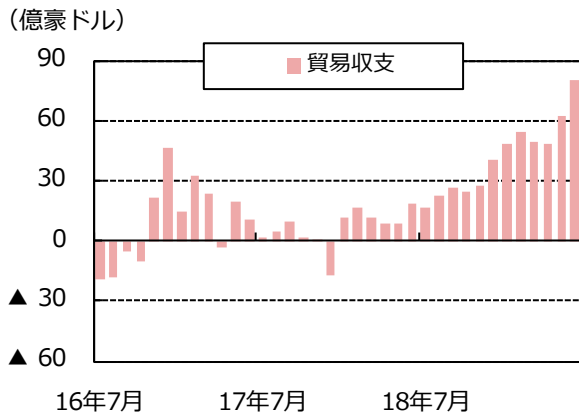
(2016年6月～2019年6月：月次)



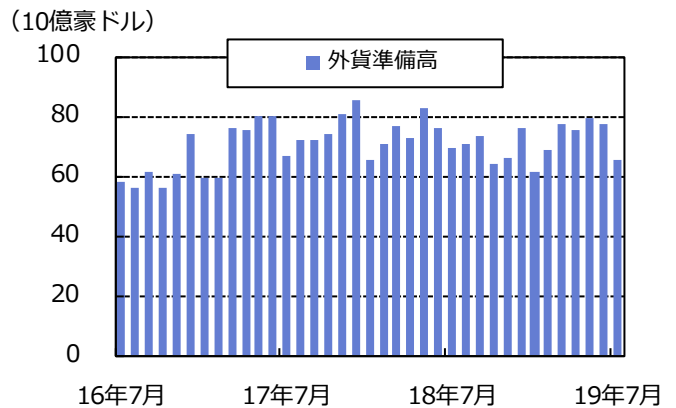
(2016年7-9月～2019年4-6月：四半期)



(2016年7月～2019年6月：月次)



(2016年7月～2019年7月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。